

番号利用拡大法案を廃案に！ 番号通知・カード交付を延期せよ！

6月1日、日本年金機構から基礎年金番号を含む氏名・住所・生年月日などのデータが125万件流出したことが明らかになった。

政府は、共通番号（マイナンバー）と年金情報の連携について「事件の検証を踏まえて導入時期を考える」と述べる一方で、10月の個人への番号通知、2016年1月からのマイナンバー利用開始のスケジュールの変更はしない、全体に影響はないと強調している。

しかし今回の流出事件は、政府機関における個人情報管理が問われており、年金システムの問題にとどまるものではない。

共通番号の情報連携のシステムの問題点は、さまざまなシステムを連携させるため、連携するシステムに脆弱性が存在すれば、そこから特定個人情報も流出してしまう危険性が十分に存在するということだ。もし今回の年金データ流出が共通番号と紐づいていたらおそらく共通番号も含めて流出していたに違いない。

共通番号（マイナンバー）制度は、税、社会保障だけでなく医療情報、貯蓄や株保有に至るまで国民の個人情報を連携し、国が一括管理するシステムであり、情報が漏えいした場合の被害は計り知れない。

私たちは今回の年金データ流出問題は共通番号（マイナンバー）のシステムがかかえる本質的な問題を提示していると考え、以下の対処を要求するものである。

1. 今回の流出事件を解明し、番号利用拡大法案を廃案に

日本年金機構からの年金データ流出については、未だに全貌が明らかになっておらず、今後の対処も明確になっていない。国会がまずやらなければならないことは今回の流出の全貌把握と今後の防止策を私たちに分かりやすく示すことである。それなくして、安易に番号の利用を拡大することは危険性を拡散することにほかならない。現在参議院で審議されている番号利用拡大法案は廃案にすべきだ。

2. 番号の通知を延期し、導入スケジュールを全面的に見直せ

ただでさえ企業や自治体では準備が遅れているうえに、今回の年金データ流出問題の浮上である。年金業務への共通番号（マイナンバー）利用時期を見直すだけでなく、私たちが指摘してきたさまざまな問題点を徹底して検討すべきだ。10月5日から予定されている番号通知に正当性はない。個人番号カード交付、情報連携開始の日程も含めて全面的にスケジュールを見直すべきだ。

3. 特定個人情報保護評価をやり直し、共通番号制度そのものの再検討を行え

厚生労働大臣は年金業務で共通番号を利用するにあたり、リスク対策項目をすべて「十分である」とする特定個人情報保護評価書を作成し、特定個人情報保護委員会は「特段の問題は認められない」とこれを承認した。年金業務の特定個人情報保護評価をやり直し、年金業務に関するシステムの開発業務を停止するとともに、市民の信頼を確保できるよう共通番号（マイナンバー）制度そのものの再検討を行うべきだ。

※ 今後の予定

番号（マイナンバー）制度の廃止を求めて、10月3日（土曜日）午後に新宿か渋谷で大規模な市民集会とデモを計画中。詳細は後日発表する。

共通番号いらないネット（共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会）

website <http://www.bango-iranai.net/>

連絡先 新宿区三栄町16-4 芝本マンション403

Tel.090-2302-4908（担当：白石）